経済を知るための
さまざまな
統計データ

第 3 回

# 企業の生産活動は活発？

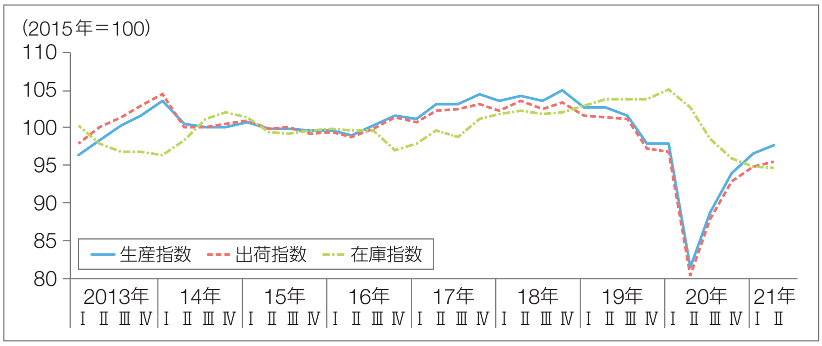
川元 由喜子　Kawamoto Yukiko　経済に強いママを増やす会主宰
1985年日興証券（株）入社、1987～1992年ニューヨーク勤務。1995～2003年HSBC投信投資顧問（株）。2009～2016年ありがとう投信（株）。フォスターフォーラム（良質な金融商品を育てる会）理事

経済を動かしている原動力は、何といっても企業の生産活動です。あらゆる産業で企業が投資を行い、それが製品の生産を拡大させ、経済成長を促します。その流れを、さまざまな統計によってとらえることができます。

## 鉱工業指数

生産活動の代表的な指標は、経済産業省が毎月公表している「鉱工業指数」（図1）の中の「生産指数」でしょう。これは名前のとおり、鉱業と工業の生産統計から作られます。調査対象となる事業所が、それぞれどれだけの物を作ったか、その数量を調べて集計し、前の月からどれだけ増えたか、または減ったか分かるようになっています。膨大な品目数がある中から、統計のために選び出されているのは現在のところ412品目。全体を表す指数のほかにも、品目別、業種別や、資本財・消費財といった分類でも指数化されています。

図1　鉱工業指数（四半期）




資料：経済産業省、財務省（法人企業統計）のデータを基に筆者作成

この統計では、生産指数以外にも、「出荷指数」と「在庫指数」が作成されています。生産された物が実際に売れているかどうか、それは出荷と在庫の状態を見ることによって知ることができます。生産された分の量が売れなくて残ってしまうと在庫となり、在庫が積み上がれば生産は減らさなければならなくなります。それが景気の好不況を生む、ということは、前回*お話ししましたが、この生産指数、出荷指数、在庫指数は、景気動向指数を構成する系列にも、その一部が含まれています。

## 第3次産業活動指数

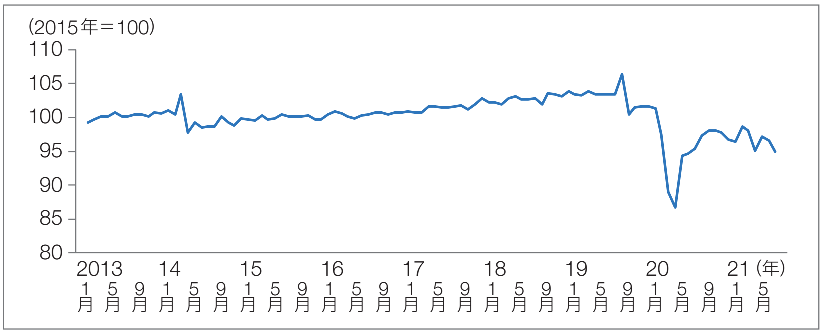
景気を動かす原動力として、鉱工業の存在感が非常に大きいことに疑う余地はありませんが、経済全体に占める割合は、実は2割ほどにしか過ぎません。それ以外の大部分を占めるのは、サービス産業です。第3次産業とも呼ばれます。ですから、経済の動向を知るのに、この第3次産業を抜きには語れません。

そのための指標が、鉱工業指数と同じく経済産業省が月次で公表している「第3次産業活動指数」です（図2）。調査の対象となる産業は、11業種に分類され、やはり鉱工業指数と同じように、各業種で前月からの変化を示しています。

サービス産業は非常に幅広いので、全体の動きもさることながら、

＊　ウェブ版『国民生活』2021年11月号「経済を知るためのさまざまな統計データ」第2回「今の景気はよい？悪い？」

**図2** 第3次産業活動指数(月次)




資料：経済産業省、財務省(法人企業統計)のデータを基に筆者作成

業種ごとの動きに注目することも重要です。また、個人向け・事業者向けといった分類や、製造業に依存するかしないかによる分類などでも、指標が作成されています。

第3次産業は、経済の実態としては非常に重要ですが、景気に対して先行性がほとんどありません。そのため景気の先行きを知る指標としては、あまり利用されません。景気動向指数では、一致指数や遅行指数の系列に、その一部が含まれています。

## 機械受注統計

「実質機械受注」は景気の先行指標として、頻繁に利用されます。先述の景気動向指数にも、先行系列の1つとして含まれます。機械は製造設備であることが多いので、機械受注が増えるということは、その発注者が生産能力を増やそうとしていると考えられます。機械が受注され、生産され、出荷されると、その後は製造業の生産量が増え、景気の拡大につながると期待されます。

「機械受注統計」は内閣府が毎月、各事業所の受注額を集計して作成、公表しています。実績値だけではなく、四半期に一度「見通し」の調査も行われます。受注のほか、販売額、受注残高も同時に公表されます。また、民間需要と官公需別にも集計されていて、特によく見かけるのは「船舶・電力を除く民需」という項目です。電力の設備投資や船舶の受注は、金額が大きいのですが、景気動向とはかかわりの無い要因の働く余地が大きいので、それらを除いた項目を、景気動向を探るという目的のために、特別に設けてあるのです。

また、機械の中でも製造業の設備投資の代表として、「工作機械受注」は特に注目されています。その他、機種別や需要者別など細かく公表されていて、さまざまな分析に利用することができます。

## 住宅着工統計

住宅着工数は、裾野の広い住宅産業の活動を先導する指標です。これもまた先行指数を構成する指標の1つです。さらに消費意欲の動向を示唆する面もあるので、目にする機会の多い統計です。

「住宅着工統計」は、国土交通省によって毎月公表される「建築着工統計調査」に含まれ、着工床面積の合計と、持家・貸家・分譲といった利用関係別の戸数などが集計されています。また三大都市圏別の着工戸数も公表されており、地方経済の動向を知るために利用することもできます。

住宅以外の建築物は、「民間非居住建築物」として着工床面積が集計され、事務所、店舗、工場、倉庫といった使途別や、産業別の着工面積が分かります。これら産業用の建物も、企業や事業所の行う設備投資の一部ですから、それらの企業活動を示す指標となります。

## 法人企業統計

財務省が年次と四半期ごとに発表する「法人企業統計」は、主に企業の決算や資本など、財務の状況を示す統計です。売上も利益も企業活動の結果ですから、景気の先行性はありませんが、項目の1つに「設備投資」があり、実行された設備投資は、その後の生産活動に反映されるはずですから、景気指標として注目されています。現在のところ、11の製造業と8つの非製造業に分類され、公表されています。